



脱炭素社会に向けた潮流

2020年2月22日
環境省



持続可能な社会に向けたパラダイムシフト

- 2015年9月 「**持続可能な開発のための2030アジェンダ**」採択
 - ※ 複数の課題の統合的解決を目指す**SDGs**を含む。
- 2015年12月 「**パリ協定**」採択
 - ※ 2℃目標達成のため、21世紀後半には温室効果ガス排出の**実質ゼロ**を目指す。
 - ※ 各国は、**削減目標**、**長期の戦略**、**適応計画**の策定などが求められる。

SDGsの17のゴール

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



(資料：国連広報センター)

時代の
転換点

パリ協定の採択



パリ協定が採択されたCOP21の首脳会合でスピーチする安倍総理
(写真：首相官邸HPより)

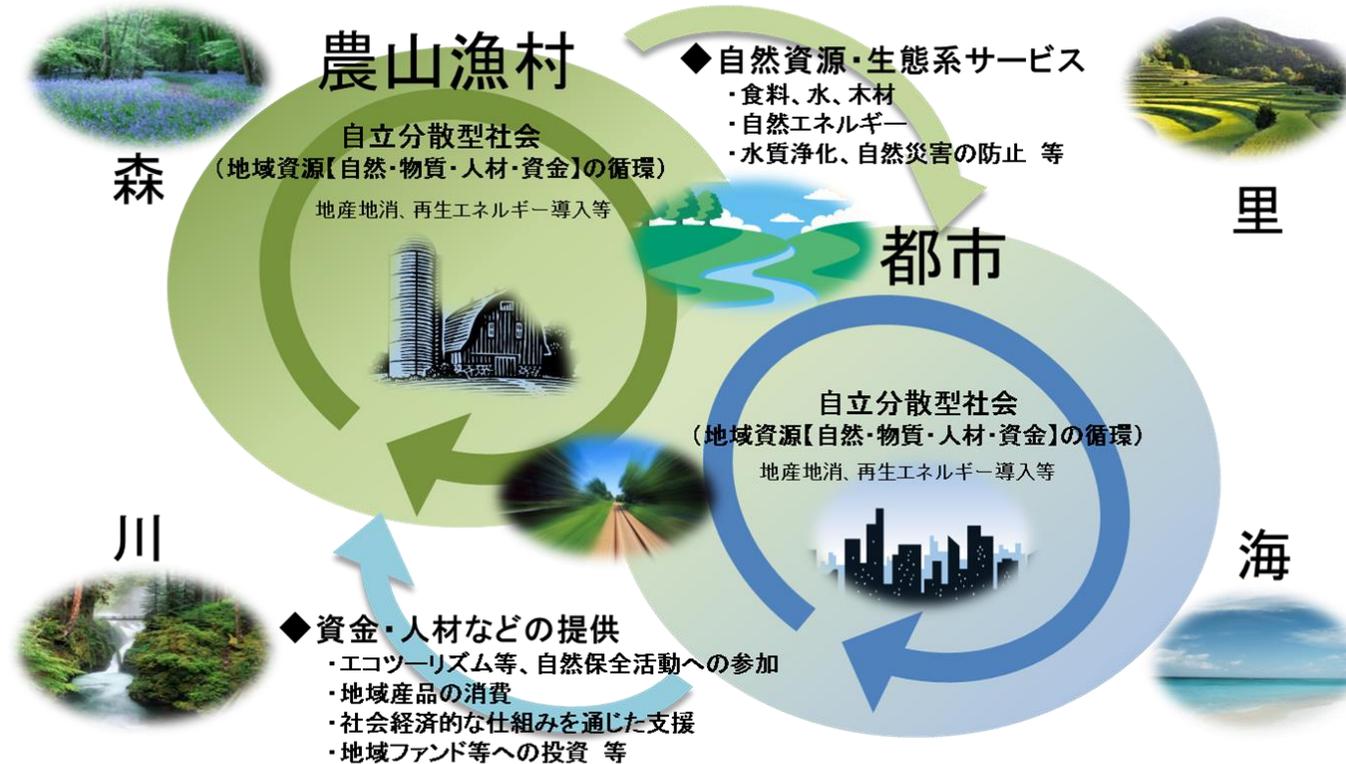
新たな文明社会を目指し、**大きく考え方を転換**
(パラダイムシフト) していくことが必要。

地域循環共生圏

- それぞれの地域がその特性を活かして強みを発揮することで、地域ごとに異なる資源が循環する**自立した分散型社会を形成**し、地域固有の特性に応じた共生や近隣地域と交流する地域を構築。

⇒持続可能な循環共生型の社会（**「環境・生命文明社会」**）の実現。

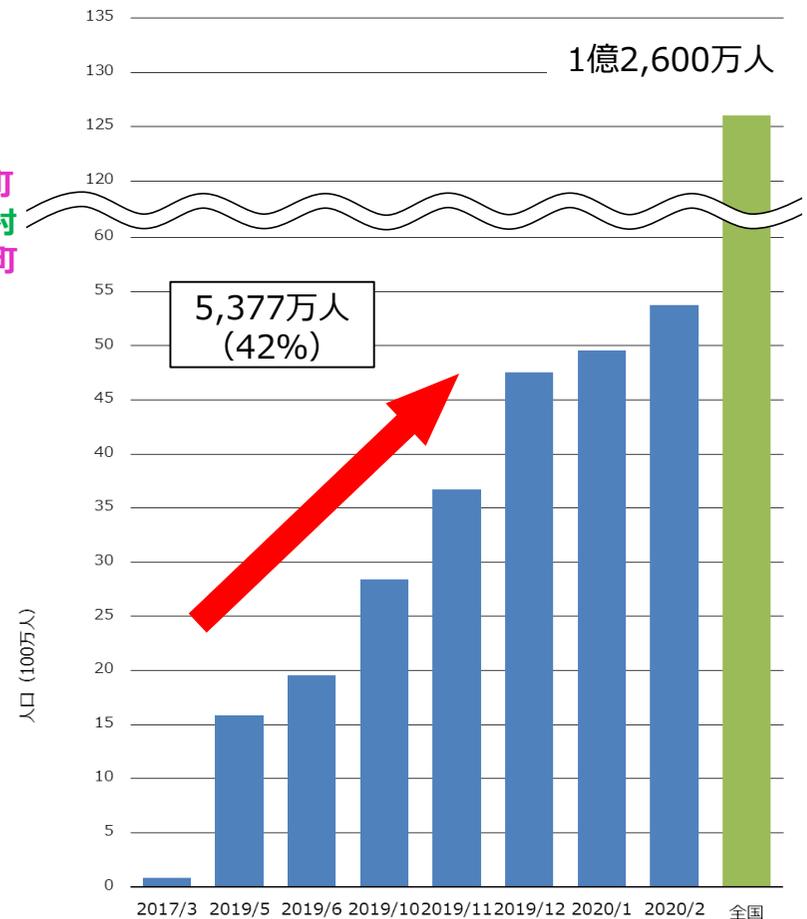
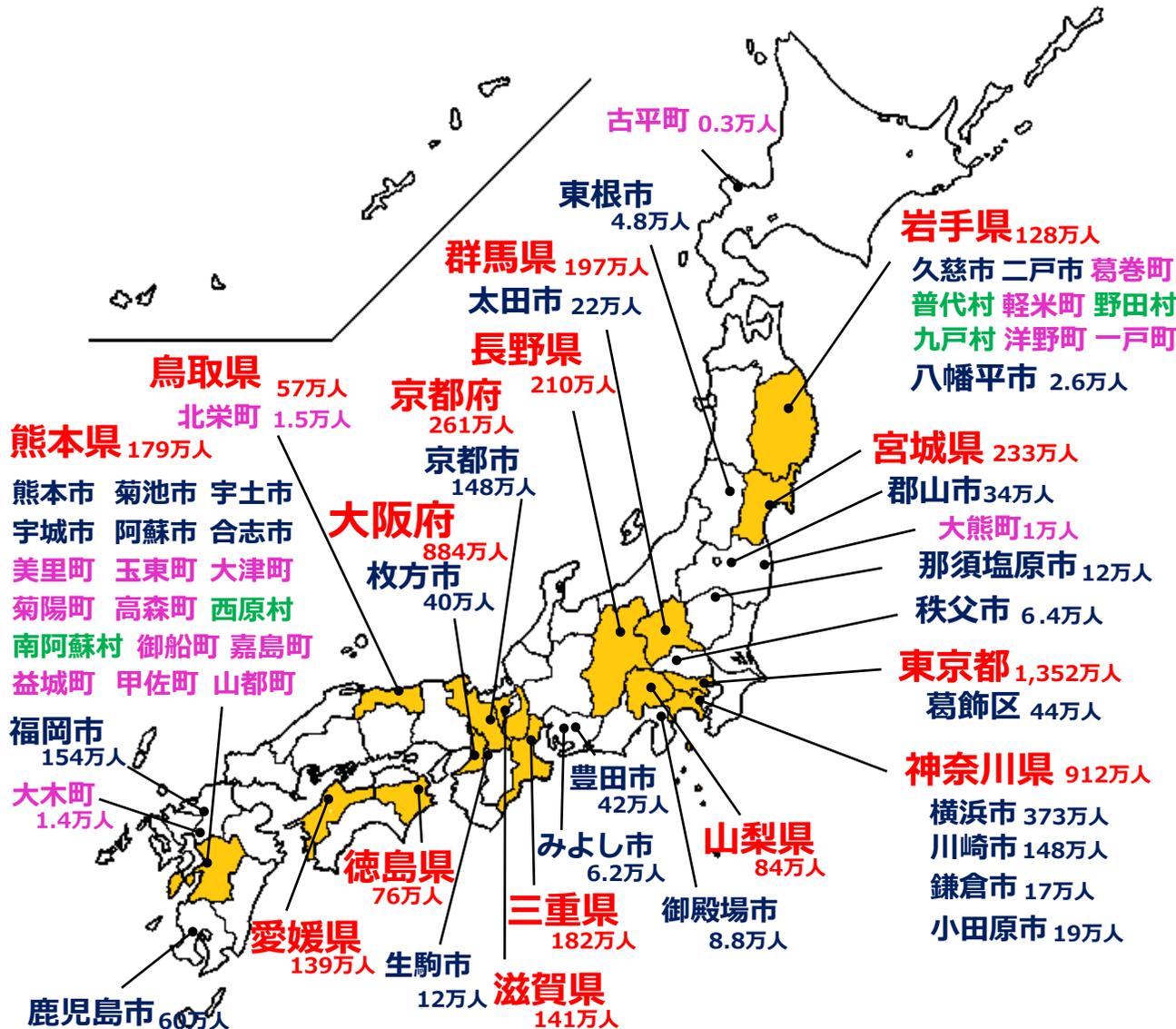
地域循環共生圏のイメージ



- 各地域がその特性を活かした強みを発揮
 - 地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
 - 地域の特性に応じて補完し、**支え合う**

2050年 二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す自治体の動き

■ 東京都・京都市・横浜市を始めとする65の自治体（15都府県、26市、1特別区、18町、5村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。表明した自治体を合計すると人口は約5,377万人、GDPは約269兆円となり、日本の総人口 約42%を占めている。
（2020年2月21日時点）



横浜町など東北12市町村 × 横浜市 大連合

～電気のつながり×人のつながり～



脱炭素化の衝撃による大連合

- 横浜市は2050年を見据えた脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」を打ち出すが、市内の再生エネルギー潜在量は決定的に不足（市内エネルギー消費の11%）。
- そのため、横浜市は、再生エネルギー豊かな**青森、岩手（県北広域振興局対象自治体等9市町村：久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田町、九戸村、洋野町、一戸町）福島**の12市町村との連携を一気に進める。

地域循環共生圏

大
↑
再エネポテンシャル
↓
小



横浜町の風車群

神奈川県横浜市の
日本郵船氷川丸



「地域循環共生圏」を冠した協定

- 12市町村と横浜市は、再生可能エネルギーに関する連携のほか、それをきっかけとする住民・企業間連携も積極的に進める「地域循環共生圏」構築のための協定を締結。
- 第1弾として**青森県横浜町の電力を横浜市内企業6社で使用を開始**(大川印刷、横浜銀行、日本郵船、横浜信金、星槎グループ、YMCA)。

注：再エネポテンシャルは全ての制約条件が解決された時の値。
資料：環境省「平成30年版環境白書」より横浜市作成

脱炭素経営に向けた取組の広がり

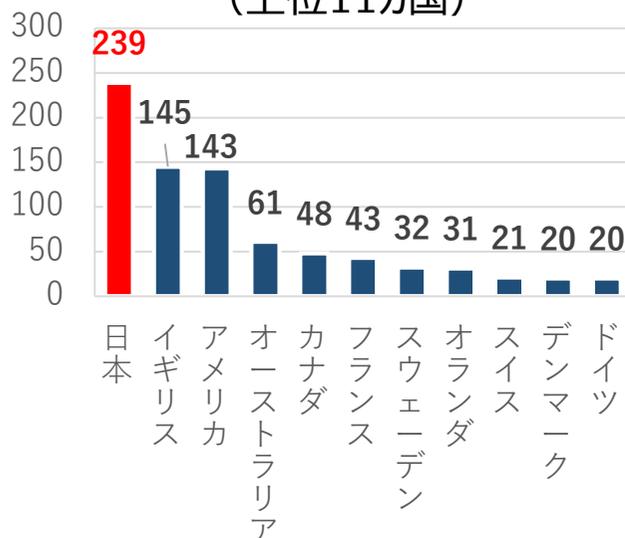
※2020年2月17日時点



- 世界で1,022(うち日本で239機関)の金融機関、企業、政府等が賛同表明

■ アジア 1位 (世界 1位)

TCFD賛同企業数
(上位11カ国)

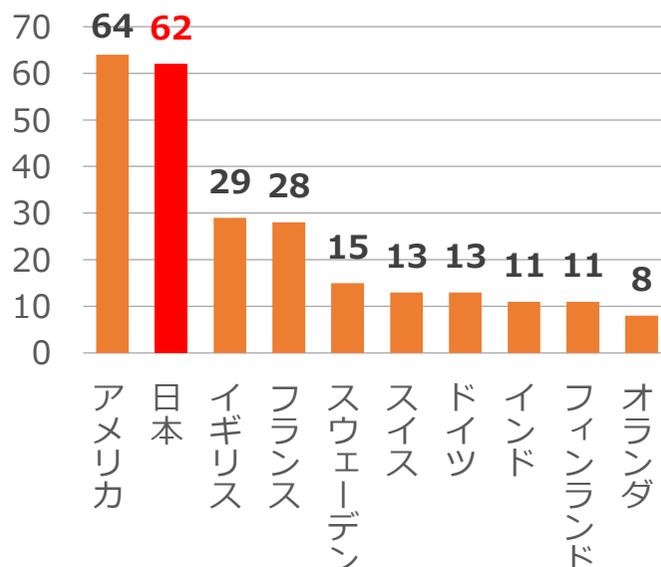


[出所]TCFDホームページ TCFD Supporters (<https://www.fsb-tcfid.org/tcfid-supporters/>) より作成

- 認定企業数：世界で332社(うち日本企業は62社)

■ 世界2位 (アジア 1位)

SBT国別認定企業数グラフ
(上位10カ国)

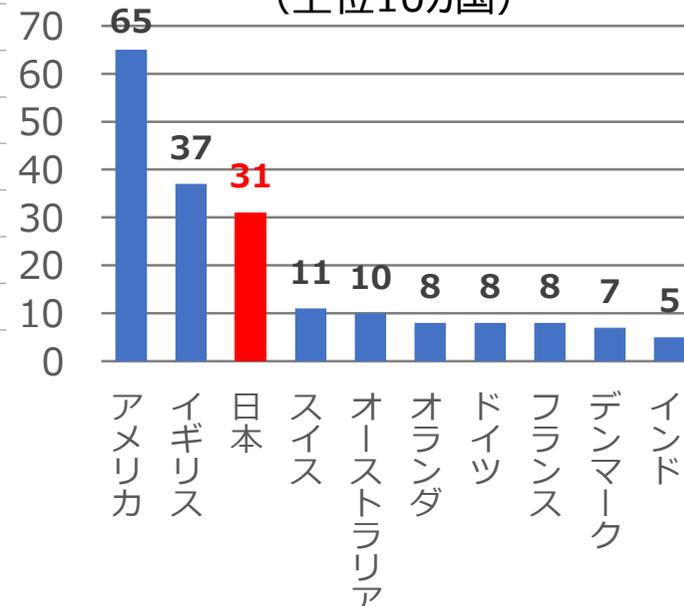


[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成。

- 参加企業数：世界で224社(うち日本企業は31社)

■ 世界第3位 (アジア 1位)

RE100に参加している国別企業数グラフ
(上位10カ国)



[出所] RE100ホームページ (<http://there100.org/>) より作成。

TCFD、SBT、RE100のすべてに取り組んでいる企業一覧

建設業：積水ハウス/大東建託/大和ハウス工業/戸田建設/LIXILグループ

電気機器：コニカミノルタ/ソニー/パナソニック/富士通/富士フィルムホールディングス/リコー

情報・通信業：野村総合研究所

小売：アスクル/イオン/丸井グループ

不動産：三菱地所

SDGs達成に向けた企業行動/ESG金融の加速化

- 脱炭素社会、持続可能な社会への戦略的シフトこそ、
我が国の **競争力と「新たな成長」の源泉**
- ESG金融へとシフトする、**金融のリーダーシップ**が求められている

環境省の
ESG金融
推進策

ESG投資の加速化
普及の支援



PRINCIPLES FOR
RESPONSIBLE
BANKING

ESG情報開示の促進
基盤整備



ESG対話プラットフォーム

企業行動や事業のシフトを
ESG金融を通じて促進



PARIS2015
CONFÉRENCE DES NATIONS UNIES
SUR LES CHANGEMENTS CLIMATIQUES
COP21・CMP11



地域循環共生圏の創出に向けたESG地域金融の普及促進

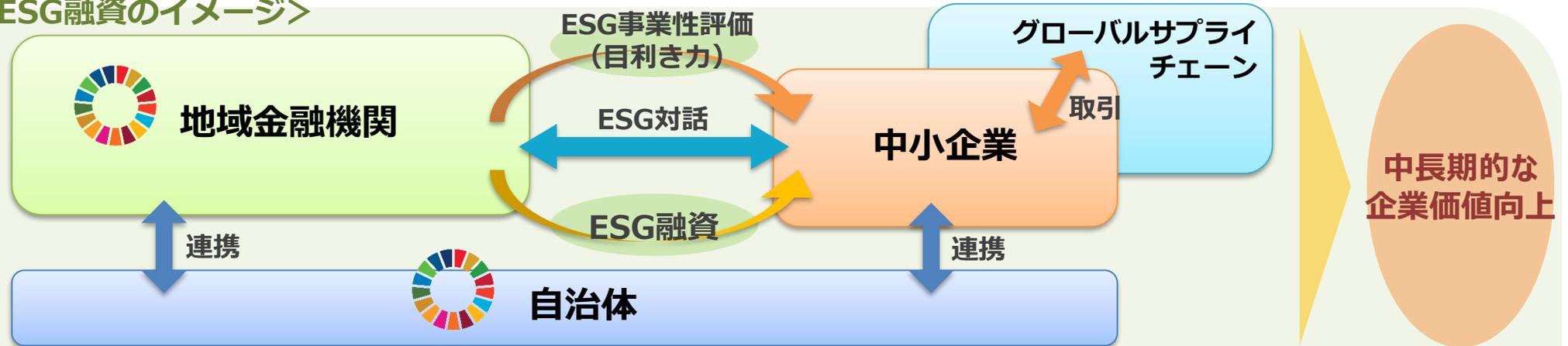
- ◆ 間接金融中心の我が国では**ESG融資**の拡大が重要
 - 特に地域金融機関による**ESG地域金融**の普及を支援

地域の持続可能性の向上

地域の社会・経済課題と環境課題の同時解決

地域循環共生圏

<ESG融資のイメージ>



知見を整理

「事例から学ぶESG地域金融のあり方」の整理や、ESG融資以外の新たなグリーンファイナンス手法の検討会
 ▶2019年3月取りまとめ

具体的な取組を支援 (2019年度開始)

ESGを考慮した事業性評価のプロセス構築支援、地域のESG融資への利子補給

「事例から学ぶESG地域金融のあり方」セミナー (全国キャラバン)

新たなグリーンファイナンススキームの構築・事業化支援 (グリーンクラウドファンディング、環境版ソーシャルインパクトボンド等)

ESGファイナンス・アワード（環境大臣賞）の創設

背景

- 金融業界では、気候変動リスク等を含む**ESG要素を考慮した投融資がスタンダード**になりつつあり、ESG金融が拡大。我が国においても、世界的な動きに遅れを取ることなく、**直接金融・間接金融の両分野においてESG金融を拡大させることが必要**。
- 「環境サステナブル企業」の評価軸、評価の視点を2019年7月に公表するなど、環境要素を企業経営に取り入れている企業を投資家が評価する際に参考となる評価軸や評価の視点を提供し、**金融業界と産業界のESG金融に関する取組を支援**。

目的

- インベストメント・チェーンにおける先進的なESG金融に関する取組の実施主体や環境要素を企業経営に取り入れている企業の開示取組を評価、表彰し、広く社会で共有することで、**ESG金融の普及・拡大につなげる**。

表彰体系

ESGファイナンス・アワード （環境大臣賞）

- ①投資家部門
- ②融資部門
- ③金融サービス部門
- ④ボンド部門
- ⑤環境サステナブル企業

取組主体ごとに5部門
に分けて表彰

表彰式（仮）

日時：令和2年2月26日（水）
13：00～16：00
会場：品川インターシティホール

受賞者用ロゴマーク（イメージ）



Think Globally, Act Locally

- グローバルリスクとなった今日の環境問題への対処
地球規模で考え地域レベルで行動する
(Think globally Act locally)

地域循環共生圏はその舞台

行政、住民、企業、大学、NPOに加え、研究者、技術者、投資家など様々な分野の人たちのオープンイノベーションがその実現を支える